

Istanbul Weekly vol.7-no.33

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年10月26日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**エルドアン大統領：「ハジョグジー氏事件は計画された殺人」。
27日にシリアに関する4か国首脳会合がイスタンブールで開催予定。
シリアで拘束されていた日本人ジャーナリストが解放。
- 経済：**大統領府、2019年予算案を提出。
トルコ中央銀行、政策金利を据置き。
- 治安：**警察がバルケシル県で売春グループを摘発。
イスタンブール・ヨーロッパ側の工場で大規模火災が発生。
- 軍事：**軍参謀本部：「オリーブの枝作戦」によりテロリスト4,585名を無力化。
- 社会：**エルドアン大統領が動物保護に関する法案の可決を要求。
ハイダルパシャ駅の修復作業現場にて古代都市カルケドンの遺跡発掘。

政治

【サウジ反体制派記者の失踪関連】

●サウジアラビア、反体制派記者の死亡を発表

19日、サウジアラビア外務省は、反体制派の記者ハジョグジー氏は、総領事館内で発生した喧嘩の結果死亡に至ったとし、本件に関与したサウジアラビア国籍者18名を拘束したと発表した。(10月20日付けAAインターネット版)

●エルドアン大統領：「ハジョグジー氏事件は計画された殺人」

21日、エルドアン大統領は、ハジョグジー氏事件は計画された殺人であると断定。同大統領は、これまでの捜査で明らかになった経緯を明かにし、本件に関与した容疑者18名の裁判はトルコで行われるべきと発言した。一方で、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の本件への関与については言及しなかった。(10月23日付けC紙インターネット版ほか)

●ハジョグジー氏のものと思われる衣類の発見

24日、トルコ当局は、イスタンブール市内の地下駐車場に放棄されていたサウジアラビア総領事館所属の自動車のトランクから2つのスーツケースを押収し、その中からハジョグジー氏のものと思われる衣類を発見した。(10月25日付けH紙1面ほか)

●米CIA長官のトルコ訪問

(1)23日、ハルペル米中央情報局(CIA)長官がハジョグジー氏殺害事件の捜査のためトルコを訪問。同長官は、トランプ米大統領が本件事件について、「サウジアラビア政府の説明は十分でない。」と発言したことを受けて、トルコを訪問するに至った模様。(10月23日付けP紙インターネット版)

(2)24日、ワシントンポスト紙の情報によれば、トルコを訪問中のハルペルCIA長官は、ハジョグジー氏が殺害された際の音

声記録を聴取。同紙は、同音声記録データは信用性が高いものであるとし、米国によるサウジアラビアに対する圧力が増す可能性を示唆(10月25日付けNTVインターネット版)



(写真は、AAインターネット版から)

●エルドアン大統領、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と電話会談

24日、エルドアン大統領は、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子と電話で会談した。ハジョグジー氏殺人事件に関して、真相の解明と、そのために講じられるべき措置について議論した。(10月24日付けAAインターネット版)

【外交】

●トルコとモルドバ、ガガウズに関して合意

18日、モルドバを訪問中のエルドアン大統領は、ドドン・モルドバ大統領と共に、ガガウズ人(注：テュルク諸語に属する民族とされ、モルドバに約17万人が居住しているといわれる。)自治区の中心都市であるコムラトを訪問。エルドアン大統領は、トルコはモルドバの領土一体性を尊重し、両国はガガウズ人の自治に向けて合意したと発言。さらに、トルコはコムラトに新たに総領事館を開設すると明らかにした。(10月19日付けM紙13面ほか)



(写真は、M 紙インターネット版から)

●ギリシャ軍艦がトルコ天然資源探索艦を威嚇

18日、ギリシャ軍艦は、東地中海で資源探査活動を行っていたトルコの探索艦バルバロス・ハイレッティン・パシヤ号に対して威嚇行為を行った。これに対し、トルコ海軍に附属する船舶が威嚇を防止。一連の行為に対して、ギリシャ外務省は、在ギリシャ・トルコ大使館参事官を外務省に招致し抗議。ドンメズ・トルコ・エネルギー天然資源相は、ギリシャの一方的な行為は容認できないとし、バルバロス・ハイレッティン・パシヤ号は地域で任務を遂行し続けると発言した。(10月19日付けM紙12面)

●27日にシリアに関する4か国首脳会合がイスタンブールで開催予定

19日、カルン大統領府事務次長兼報道官は、27日にトルコ、露、独、仏の4か国首脳がイスタンブールに集まり、シリアの政治的将来へのロードマップ作成のための会合を開催する予定であると書面で発表。仏政府関係者も今次会合への出席を確認しており、露大統領府は今次サミットにおいて「シリア情勢に関する意見交換を行う予定」とコメントしている。

(10月20-21日付けHDN紙1面)

●エルドアン大統領とトランプ米大統領が電話会談を実施

21日夜、エルドアン大統領はトランプ米大統領と電話で会談した。電話会談においては、二国間関係、テロとの闘い、サウジアラビアの反体制派記者失踪事件、シリア情勢、ブランソン牧師の裁判過程が取り上げられた。両首脳は、サウジアラビアの反体制派記者失踪事件についてあらゆる方面からの解明について合意した。(10月21日付けAAインターネット版)

●シリアで拘束されていた日本人ジャーナリストが解放

23日、3年前シリアで拘束された日本人ジャーナリスト安田純平氏が解放され、トルコ南東部のハタイ県で本人と確認された。これに関連して、24日、安倍総理とエルドアン大統領が電話会談を行い、安倍総理から、トルコ政府の協力に感謝の意が伝達された。(10月25日付けHDN紙4面)



(写真は、AAインターネット版から)

●チャヴシュオール外相：「トルコは米国のイラン関連制裁からの除外を求める」

24日、チャヴシュオール外相は、イランから石油を輸入している国々に対する米国の制裁が11月4日に発動されることについて、同制裁は一方的なものであり、日本やアジア諸国、EU加盟国も反対していると指摘しつつ、トルコは米国のイラン関

連制裁からの除外を求めていると発言した。(10月25日付けHDN紙3面)

【内政】

●バフチェリMHP党首、地方選挙におけるAKPとの選挙協力を解消する意向

23日、バフチェリMHP党首は、MHPは、来年3月31日に予定されている地方選挙において、全ての選挙区に党独自の候補者を擁立し、地方選挙では同盟は結ばないが(AKPとMHPとの間の)共和同盟は継続すると発言。AKPとMHPは、MHPが9月末に議会に提出した恩赦法案を巡り意見が対立している。(10月24日付けM紙1面ほか)



(写真は、H 紙インターネット版から)

●CHP、地方選挙における首長候補105名を発表

24日、CHPは、来年3月に予定されている地方選挙における立候補者を決定するための会合を開催し、トルコ各地36県における地方自治体首長候補105名を発表した。発表された105名のうち、CHP所属の現役首長は、39名。一方で、今回の発表に、イスタンブール県、イズミル県、アンカラ県ギョドゥズ郡を除くアンカラ県内における地方自治体の首長候補は、含まれていなかった。発表に際して、クルチダルオールCHP党首は、トルコ国内の主要都市でCHPの立候補者が首長選を勝ち抜くという目標を強調した。(10月25日付けM紙16面ほか)

●ギョクチェキ・アンカラ前市長、MHPから立候補か

25日、当地各紙は、ギョクチェキ・アンカラ前市長が来年3月に予定されている地方選挙にMHPから立候補する可能性がある旨報じた。ギョクチェキ前市長は1994年からアンカラ市長職を勤めていたが、昨年10月にエルドアン大統領による党刷新の意向で辞任した。(10月25日付けM紙15面)



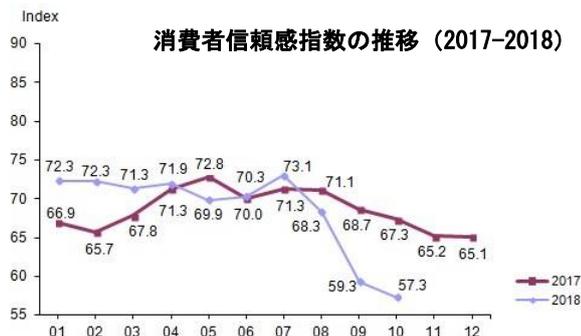
(写真は、M 紙インターネット版から)

経済

【マクロ経済】

●10月の消費者信頼感指数、57.3に低下

23日、トルコ統計庁(TUIK)は、10月の消費者信頼感指数を対前月比3.4%低下の57.3と発表。直近3か月のトルコリラ為替相場の下落及びインフレ率の上昇を受け、同指数は顕著に低下(下図参照)。消費者信頼感指数の下位指標は、それぞれ、家計状況予想指数が対前月比4.1%減の73.5、向こう12か月の景気見通しを示す一般経済状況予想指数が同2.4%減の72.8、失業者数予想指数が同5.4%減の63.6、貯蓄可能性予想指数が同2.3%減の19.2となった。(10月24日HDN紙11面ほか)



(グラフは、TUIK サイトから)

●トルコ中央銀行、政策金利を据置き

25日、トルコ中央銀行は政策金利(一週間物レボ金利)の利率を24%のまま据え置いた。今年大幅に下落したトルコリラ為替相場は、前回同金利を6.25%上げたことにより、若干の回復を見せている。中銀はインフレ見通しが大幅に改善されるまで金融引締め政策を継続するとした。また、インフレに影響する物価動向、財政政策等を注視しつつ、必要に応じて更なる金融引締めを行うことも辞さないとした。(10月25日付けHDN紙インターネット版)

【経済政策】

●大統領府、2019年予算案を提出

(1) 17日、大統領府は、実権型大統領制下で初となる2019年国家予算案を国会に提出した。予算案は、23日に計画予算委員会でアルバイラク財務相が説明を行い、30日から最短で2週間、同委員会で協議が行われる。その後、12月初旬の国会で協議される予定。(10月19日付けHDN紙10面)

(2) 同予算案における政党交付金の総額は7億7,230万トルコリラ。AKPには3億3,550万トルコリラ、CHPには1億7,560万トルコリラ、HDPは9,220万トルコリラ、MHPには8,750万トルコリラ、優良党には7,850万トルコリラが交付される。(10月19日付けSOZCU紙7面)

(3) 23日、アルバイラク財務相は、計画予算委員会において2019年の予算案を説明。経済のリバランシング実現のため、新経済計画に沿って金融・財政における引締め政策を実施し、2019年は歳出中の資本支出の項目を対前年比20%削減すると説明。同予算案の歳出は9,610億トルコリラ(利子支払いを除いた一般歳出は8,437億トルコリラ)、歳入は8,804億リラ(うち税収は7,565億トルコリラ)。歳出分野を見ると、教育関連に1,610億リラを割り当てており、歳出全体の17%を占める。また、公共投資に651億トルコリラ、個人年金システム(BES)に194億トルコリラを供出する。(10月23日付けDUNYA紙インターネット版ほか)

●トルコ輸出入銀行、300億ドル以上を輸出業者に支援

18日、ユルドゥルム・トルコ輸出入銀行頭取は、同銀行が2018年1月から9月までに輸出業者に対して300億ドル相当以上の支援を行っており、2018年全体では430から440億ドルとなる見込みであることを明らかにした。2017年に支援対象となった企業は7,700社である一方で、2018年は11月8日時点で既に1万6,000社に拡大。同銀行はトルコ政府によって1987年に設立され、輸出信用業務を実施、この中でバイヤー・クレジット(輸出契約等の決済資金をバイヤーに対して直接貸し付けるもの)、信用保険及び保証プログラム等を提供している。(10月19日付けHDN紙11面)

【経済外交】

●カンボジア、トルコとの貿易強化に活路

21日、トルコはカンボジアとの二国間貿易額を近い将来10億ドルまで拡大し、2019年にはトルコにカンボジア大使館を設置することに合意した。カンボジアのフン・セン首相は、先週末ブリュッセルにおいて、EUの同国への人権侵害に係る批判を回避できず、同国はEUとの関税自由貿易の権利を失った。国際格付け機関ムーディーズは、これによりEU諸国から同国への投資に悪影響が出るのは必至としている。(10月22日付けHDN紙11面)

【企業等の動き】

●トルコ企業、スーダン最大の空港を建設予定

18日、トルコの建設会社であるススマ社は、スーダンの首都ハルツームに同国最大規模となるハルツーム国際空港建設を手がけることを発表。ボラ同社社長は、2019年の第1四半期に同空港建設に着工し、3年以内に工事を終了させるとした。また、同社長は、同空港完成後には、アフリカにおける現在のハブ空港が、カイロやアディスアベバから同空港に移行することを期待していると発言した。同空港はBOT方式により建設・運営される。ススマ社は2007年にリビアにおけるプロジェクトでアフリカ市場に参入、以後、セネガル、ルワンダ、コンゴ、ナイジェリア、スーダン及びベナンで活動している。(10月19日付けHDN紙11面)

【エネルギー】

●トウブラシュ社、イラン制裁免除について米国側と協議

業界関係筋によると、11月に予定されている米国によるイランへの新たな制裁の実行に関し、トルコ最大の石油精製企業であるトウブラシュ社は制裁の免除について米国高官と協議を行っている。トルコは、制裁の実行に先立って、イランからの原油輸入を削減しようとはしているものの、11月以降も輸入の停止は望んでいない。(10月19日付けHDN紙11面)

●スター石油精製所、稼働開始

19日、アゼルバイジャン国営石油公社(SOCAR)により運営されるスター石油精製所がイズミルで稼働を開始し、開所式典が行われた。総額63億ドルを投じて建設された同石油精製所によりトルコの石油精製能力は30%増強される予定。同精製所は2011年に建設が開始され、SOCAR社が所有するペトキム社に隣接して建設された。(10月19日付けHDN紙インターネット版から)



(写真は、10月21日付けM紙インターネット版から)

【防衛産業】

●2018年、防衛宇宙産業の輸入総額は20億米ドルに

19日、トルコ防衛産業(SSB)のイスマイル・デミル会長は、2018年のトルコの防衛・宇宙産業の輸入総額は20億米ドルに達する見込みであることを発表。10月までに対前年比14%増の15億米ドルに到達している。(10月22日付けHDN紙1面及び11面)

【地下鉄】

●コジャエリ市、新地下鉄建設

20日、コジャエリ市はゲブゼ工業地帯とダルジャ海岸を結ぶメトロを建設するため、50億トルコリラ(8億8,500万米ドル相当)を投じる基金を創設した。同基金のオープニング・セレモニーにおいて、ユルドゥルム議会広報官は、同地下鉄は最新技術により装備され、車両は全自動化され運転手不要となると述べた。全建設予算はコジャエリ市により賄われる予定。同メトロは全長15.6km、12の停車駅を有する。2022年に運転開始を予定。(10月22日付けHDN紙10面)



(写真は、10月20日付けH紙インターネット版から)

【不動産】

●9月の住宅販売数、前年同月比9.2%低下。外国人の購入は151.1%増加

(1) 19日、トルコ統計庁(TUIK)は、9月の外国人への不動産販売数は対前年比151.1%増の5615件と発表。購入者の国籍別では、イラクが1,351件で1位、これにイランが538件、クウェートが360件、サウジが312件、ドイツが299件と続いた。9月19日付けの大統領令による投資推進のための外国人に対するトルコ国籍取得要件の緩和が影響したと見られる。同大統領令の規定では、不動産の所有に関し、それまで100万米ドル以上であった要件が25万米ドル以上と大幅に切り下げられた。

(2) 一方で、9月の住宅販売総数は対前年同月比9.2%減の12.7万件となった。住宅ローンを利用した不動産購入件数も対前年同月比72%減の11,330件となった。(10月19-20日付けHDN紙1面及び11面)

治安

【PKK関係】

●内務省：過去1週間でPKK戦闘員18名を無力化

22日、内務省は、過去1週間でPKK戦闘員18名を無力化(死亡16名、拘束2名)し、シェルター16施設を破壊、手榴弾17個、銃器17丁を押収したと発表した。また、テロ容疑で956名(PKK199名、極左19名、ISIL71名、FET067名)を拘束した。(10月23日付けHDNインターネット版)

【その他】

●警察がバルケシル県で売春グループを摘発

19日、警察は、バルケシル県において、売春グループのメンバー15名を拘束し、現金1万6,350リラ、向精神薬、避妊薬等を押収した。同グループは、インターネットでチャナッカレ、アンカラ、イズミル等の各県から客を集め、売春を斡旋していた。(10月19日付けHDNインターネット版)



(写真は、10月19日付けHDNインターネット版から)

●1月から9月末までにトルコ当局が43万人の不法入国を阻止

1月から9月末までに、トルコ当局は、43万人(うちシリア人20万人)の不法入国を阻止しており、テロ組織関係者又は犯罪者約100が含まれていた。不法入国対策として、シリアと隣接するハタイ県では、24時間パトロールが実施されており、越境防止壁、熱感知センサー、モーションセンサー、ドローン、監視カメラ等のセキュリティー技術が導入されている。(10月25日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、10月25日付けHDNインターネット版から)

●イスタンブール・ヨーロッパ側の工場で大規模火災が発生

25日、イスタンブールのヨーロッパ側にあるパレット工場で大規模な火災が発生した。火災は、近隣の繊維工場及びアルミ工場に広がり、約200名の消防士が出動した。イスタンブール県庁によれば、火災の原因は不明なるも、死傷者は生じていない。(10月25日付けHDNインターネット版)



(写真は、10月25日付けHDNインターネット版から)

軍事

●ベネズエラの国防相がアンカラを訪問

22日、ブラディミル・パドリノ・ロペス・ベネズエラ国防相がアンカラを訪問し、アカル国防相と防衛の相互協力と地域の問題について会談した。(10月23日付けHDNインターネット版)

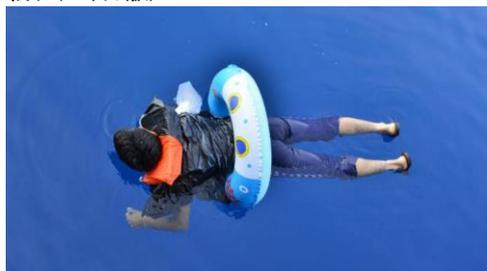
●軍参謀本部：「オリーブの枝作戦」によりテロリスト4,585名を無力化

19日、軍参謀本部は、シリアのアフリン地区で行われている「オリーブの枝作戦」により、これまでにテロリスト4,585名を無力化したと発表した。(10月19日付けS紙インターネット版)

社会

●子供用浮輪で漂流する移民を観光船が救助

ムーラ県沖で、観光船が子供用の浮輪で1人で漂流していた人物を発見した。この人物は、ボドルムから8マイル離れたギリシャのコス島へ渡ろうとしていた移民と見られ、救助され、水や食料を与えられた。同人はビニール袋に入れた一切れのパンを手に4時間程海を泳いでいたという。救助後、海岸警備隊により移民センターへ引き渡された。(10月19日付け、HDN紙インターネット版)



(写真は、10月19日付けHDN紙インターネット版から)

●トルコの大学がシリアにて職業訓練学校を開設

ガジアンテップ大学が、シリア北西部のジャラブルス市に職業訓練学校を開設した。160人の生徒に応急処置、神学及びオフィス事務の授業を提供する。生徒の一人は、より多くの人々がこの学校の恩恵を受ける事を願っている。ガジアンテップ大学は、戦争のために中断されていた勉学を継続する機会を与えてくれた。卒業して地域に貢献したい。」と述べた。(10月19日付け、HDN紙インターネット版)

●エルドアン大統領が動物保護に関する法案の可決を要求

エルドアン大統領は AKP 党の中央実行委員会で、動物の権

利に関する法案を一刻も早く可決するよう議会に呼びかけた。動物に対する不当な扱いや虐待に対する国民の怒りが噴出していることを強調し、動物虐待行為への厳罰化、違反者には罰金の代わりに懲役刑を課すことを要求した。各自治体に対しても、動物シェルターの監査や動物保護に関して必要な措置を行うよう指示した。法案によれば、動物を虐待した場合には4か月から4.5年の懲役刑、複数の動物を虐待した場合は4.5年の懲役刑、絶滅危惧種を殺した場合は最大7年間の懲役刑が課せられる。法案では、ペットと路上動物の区別がなくなり、動物は「所有物」ではないとされる。(10月19日付け、HDN紙インターネット版)

●黒海で世界最古の無傷の難破船発見

2,400年以上前の古代ギリシャの商業船が、黒海海底で事実上そのままの状態で見つめられた。黒海の海洋考古学プロジェクトの一環で、他にもローマ船やコサックの奇襲船隊を含め60隻の船が発見された。船は深さ2,000メートルの海底で横倒しになっており、帆と舵はそのままの状態であった。この深さでは海水が無酸素状態であるため有機物質が何千年の間保存可能であった。この船は黒海がギリシャ植民地の貿易中継地として繁栄していた当時ものと見られる。プロジェクト責任者の一人である英国サザンプトン大学のジョンアダム教授は「このような発見が可能であるとは想像もしなかった。これにより古代の造船及び航海に関する理解が変わるであろう。」と述べた。(10月23日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、10月23日付けHDN紙インターネット版から)

●ハイダルパシャ駅の修復作業現場にて古代都市カルケドンの遺跡発掘

ハイダルパシャ駅プラットフォームのレール修復作業中に、幅3メートル、高さ4メートルの壁構造及び切石が使用されていることから、古代都市カルケドン(カドゥキョイ地区の紀元前4世紀の名称)の強化壁又は港の棧橋である可能性が高いと見られている。壁の先端部分はまだ発掘されていない。発掘作業は、運輸インフラ省の支援により、20名の考古学者と400名の作業員により行われている。発掘された遺跡に対しては認定手続が行われ、補強土壁工法により表面が補強される。(10月24日付けH紙5面)



(写真は、10月24日付けH紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.10.25 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	8件	0件	2件	0件	13件	0件	4件

★当館 HP 更新のお知らせ★

● [ISMEK フェア 2018 への日本語ブース出展\(報告\) \(PDF\) \(10/17\)](#)

● [イズミルでの安全対策連絡協議会及び領事出張サービス:実施案内 \(PDF\) \(10/16\)](#)

● [当地のアルコール輸入業者等を対象とした日本酒テイasting会 \(PDF\) \(10/16\)](#)